



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月10日

上場会社名 ハリマ共和物産株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7444 URL <https://www.harimakb.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津田 信也
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長 (氏名) 柳内 成弘 TEL 079-253-5217
 四半期報告書提出予定日 2021年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	15,047	—	243	—	268	—	103	—
2021年3月期第1四半期	14,339	8.9	435	△10.9	476	△9.0	300	△10.2

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 △51百万円 (—%) 2021年3月期第1四半期 617百万円 (181.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	19.20	—
2021年3月期第1四半期	55.86	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	28,281	19,878	70.2	3,694.94
2021年3月期	28,435	20,139	70.8	3,743.78

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 19,857百万円 2021年3月期 20,119百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	39.00	39.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	39.00	39.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	29,000	—	680	—	800	—	520	—	96.76
通期	56,000	—	1,570	—	1,750	—	1,180	—	219.57

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（注2）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載していません。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1 Q	5,441,568株	2021年3月期	5,441,568株
② 期末自己株式数	2022年3月期1 Q	67,347株	2021年3月期	67,347株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1 Q	5,374,221株	2021年3月期1 Q	5,374,265株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響により経済活動は停滞し、先行きが不透明な状況が継続しています。

当流通業界におきましては、昨年来のコロナ禍による衛生用品の需要拡大が継続し、また自宅で過ごす時間が多くなることによる日用消耗品の販売数量増加も維持しているものの、一方で訪日外国人の減少によるインバウンド消費の落ち込みや、企業業績の悪化に伴う所得低下を受けて消費者の節約志向も引き続き強く、依然今後の収益が見通しづらい状況となっています。

こうした状況下において、当社グループは卸売業の保有する商流・物流・商品開発・情報・金融など様々な機能を活かし、時代とともに変化する卸売業への要請に応えるべく、全社一丸となって取り組んでまいりました。中でも商流・物流のネットワークにおいては、取引先の要望にスピーディに対応できる体制を整えるとともに、商流・物流一体となった総合的な流通サービスの提案を推し進めてまいりました。また、新型コロナウイルスなどの感染症から従業員の安全を確保するべく、労働環境の整備や衛生管理を徹底し、卸売業としての社会的使命を継続して果たせる体制づくりを進めております。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は新型コロナウイルス感染症の収束がまだ見通せず、外出自粛傾向が継続していることから衛生用品や日用消耗品の需要が底堅く推移し、15,047百万円となりました。一方利益面は、売上高の増加があったものの、配送エリアの拡大により運賃が増加したことや、物流センターの移転に伴う初期費用の発生等によりコストも増加し、営業利益は243百万円、経常利益は268百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は103百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、28,281百万円(前連結会計年度末比153百万円減少)となりました。流動資産につきましては、15,663百万円(前連結会計年度末比75百万円減少)となりました。主な要因としては、現金及び預金が486百万円減少したことによるものであります。固定資産につきましては、12,617百万円(前連結会計年度末比78百万円減少)となりました。主な要因としては、投資その他の資産が234百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、8,403百万円(前連結会計年度末比107百万円増加)となりました。流動負債につきましては、7,202百万円(前連結会計年度末比166百万円増加)となりました。主な要因としては、未払法人税等が218百万円減少したものの、短期借入金が増加したことによるものであります。固定負債につきましては、1,200百万円(前連結会計年度末比58百万円減少)となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、19,878百万円(前連結会計年度末比260百万円減少)となりました。主な要因としては、その他有価証券評価差額金が156百万円、利益剰余金が106百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績につきましては、2021年5月14日の「2021年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,214,183	2,727,981
受取手形及び売掛金	8,494,936	9,132,587
電子記録債権	946,213	1,046,178
商品	2,145,546	2,116,689
その他	938,240	640,526
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	15,739,119	15,663,963
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,675,071	2,648,647
土地	4,304,789	4,304,789
その他(純額)	1,494,551	1,678,658
有形固定資産合計	8,474,412	8,632,095
無形固定資産	94,565	92,973
投資その他の資産	4,127,020	3,892,897
固定資産合計	12,695,997	12,617,966
資産合計	28,435,117	28,281,930
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,849,177	4,830,480
短期借入金	290,000	650,000
未払法人税等	314,262	95,993
賞与引当金	58,182	40,563
その他	1,524,948	1,585,689
流動負債合計	7,036,571	7,202,726
固定負債		
役員退職慰労引当金	346,234	351,165
退職給付に係る負債	451,764	457,174
その他	461,128	392,391
固定負債合計	1,259,126	1,200,731
負債合計	8,295,697	8,403,457

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	719,530	719,530
資本剰余金	750,988	750,988
利益剰余金	17,820,565	17,714,156
自己株式	△58,125	△58,125
株主資本合計	19,232,958	19,126,549
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	949,579	793,540
土地再評価差額金	△62,642	△62,642
その他の包括利益累計額合計	886,937	730,897
非支配株主持分	19,524	21,025
純資産合計	20,139,419	19,878,472
負債純資産合計	28,435,117	28,281,930

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	14,339,418	15,047,905
売上原価	12,728,705	13,629,873
売上総利益	1,610,713	1,418,032
販売費及び一般管理費	1,175,051	1,174,370
営業利益	435,661	243,661
営業外収益		
受取利息及び配当金	22,573	22,568
業務受託手数料	8,942	10,592
持分法による投資利益	1,816	—
その他	8,589	9,613
営業外収益合計	41,920	42,773
営業外費用		
支払利息	551	316
持分法による投資損失	—	17,296
為替差損	534	117
営業外費用合計	1,086	17,730
経常利益	476,496	268,704
特別利益		
有形固定資産売却益	—	199
特別利益合計	—	199
特別損失		
有形固定資産除却損	—	60,665
特別損失合計	—	60,665
税金等調整前四半期純利益	476,496	208,239
法人税等	173,000	103,552
四半期純利益	303,496	104,686
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,268	1,501
親会社株主に帰属する四半期純利益	300,228	103,185

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	303,496	104,686
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	313,810	△156,039
その他の包括利益合計	313,810	△156,039
四半期包括利益	617,307	△51,352
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	614,038	△52,853
非支配株主に係る四半期包括利益	3,268	1,501

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、収益を認識する時点については収益認識会計基準等の新たな適用による変更はないものの、顧客へ支払う通信費等の諸経費について、販売費及び一般管理費から売上収益の控除項目へ変更いたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、当該基準等を適用しなかった場合と比べて136百万円減少し、売上総利益も136百万円減少、販売費及び一般管理費も136百万円減少しました。なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。